

四半期報告書

(第82期第1四半期)

自 2022年4月1日

至 2022年6月30日

株式会社 **SCREEN**ホールディングス

京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1

E02288

第82期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社SCREENホールディングス
【英訳名】	SCREEN Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 廣江敏朗
【本店の所在の場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
【電話番号】	京都（075）414-7155（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務室長 宮川明彦
【最寄りの連絡場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
【電話番号】	京都（075）414-7155（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務室長 宮川明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期連結 累計期間	第82期 第1四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	82,856	101,826	411,865
経常利益 (百万円)	8,668	18,206	59,438
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,081	16,091	45,481
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,273	17,447	43,499
純資産額 (百万円)	209,497	260,894	247,788
総資産額 (百万円)	397,887	472,518	459,305
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	130.59	343.56	976.55
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	123.80	326.57	926.17
自己資本比率 (%)	52.6	55.2	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,552	29,269	81,752
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,688	1,739	△9,952
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,472	△19,350	△4,951
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	73,555	145,925	131,011

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入し、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）における世界経済は、概ね回復基調で推移しましたが、資源価格の高騰に加え、半導体をはじめとする部材不足など供給面の制約、中国におけるロックダウンの影響などから、一部の地域において景気回復の動きに足踏みが見られました。また、ウクライナ情勢の長期化や各国のインフレ抑制に向けた金融引き締めなどから先行きにも不透明感が強まりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、エレクトロニクス業界では、5G、AIの活用拡大を受けたIoT、DXの進展に加え、データセンター需要の拡大を背景に半導体デバイスへの高水準の需要が続きました。さらには、環境負荷の少ない技術への投資（GX）を意識した半導体の微細化や実装技術分野への投資、自動車のEV化や半導体不足を解消するための成熟ノードへの投資も重なり、半導体メーカーやプリント基板関連の設備投資が引き続き堅調に推移しました。一方、ディスプレイメーカーにおいては、パネル価格の下落などから、設備投資計画に見直しの動きが見られました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権が減少した一方、現金及び預金や棚卸資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ、132億1千3百万円（2.9%）増加し、4,725億1千8百万円となりました。

負債合計は、転換社債型新株予約権付社債が減少した一方、その他流動負債や契約負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ、1億7百万円（0.1%）増加し、2,116億2千4百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払いの一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金の増加や自己株式の減少などにより、前連結会計年度末に比べ、131億6百万円（5.3%）増加し、2,608億9千4百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、55.2%となりました。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は1,018億2千6百万円と前年同期に比べ、189億7千万円（22.9%）増加しました。利益面につきましては、売上の増加や採算性の改善などにより、前年同期に比べ、営業利益は91億5千6百万円（105.3%）増加の178億4千9百万円、経常利益は95億3千7百万円（110.0%）増加の182億6百万円となりました。また、特別利益において、関係会社株式売却益等*を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は100億1千万円（164.6%）増加の160億9千1百万円となりました。

*2022年5月31日付でInca Digital Printers LTD.およびSCREEN GP IJC Ltd.の株式譲渡を行っております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（半導体製造装置事業：SPE）

半導体製造装置事業では、前年同期に比べ、メモリー向けの売上は減少したものの、ファウンドリー向けやロジック向けが増加しました。地域別では、国内向けの売上は減少しましたが、台湾向けや北米向けの売上が増加しました。その結果、当セグメントの売上高は846億3千3百万円（前年同期比41.6%増）となりました。営業利益は、売上の増加や採算性の改善などにより、188億3千1百万円（前年同期比111.9%増）となりました。

（グラフィックアーツ機器事業：GA）

グラフィックアーツ機器事業では、装置売上やインクを中心とするリカーリングビジネスの売上が増加したことから、当セグメントの売上高は105億5千8百万円（前年同期比9.5%増）となりました。営業利益は、売上の増加などにより、6億7千1百万円（前年同期比156.4%増）となりました。

（ディスプレイ製造装置および成膜装置事業：FT）

ディスプレイ製造装置および成膜装置事業では、中国におけるロックダウンの影響などもありディスプレイ製造

装置の売上が減少したことから、当セグメントの売上高は30億6千万円（前年同期比70.3%減）となりました。利益面では、売上の減少などにより、8億2千6百万円の営業損失（前年同期は2億3千万円の営業利益）となりました。

（プリント基板関連機器事業：PE）

プリント基板関連機器事業では、データセンター需要の拡大などを受け直接描画装置の売上が増加したことから、当セグメントの売上高は33億4千6百万円（前年同期比42.6%増）となりました。営業利益は、売上の増加などにより、4億6千8百万円（前年同期比122.1%増）となりました。

（その他事業）

その他事業の外部顧客への売上高は3億8千6百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ149億1千4百万円増加し、1,459億2千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少、その他流動負債の増加などの収入項目が、法人税等の支払い、棚卸資産の増加などの支出項目を上回ったことから、292億6千9百万円の収入（前年同期は185億5千2百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却などの収入項目が、新工場建設に伴う支払いなどの支出項目を上回ったことから、17億3千9百万円の収入（前年同期は16億8千8百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや転換社債型新株予約権付社債の償還などにより、193億5千万円の支出（前年同期は44億7千2百万円の支出）となりました。

（3）経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

中期経営計画「Value Up 2023」（2021年3月期～2024年3月期）の数値目標の修正について

2024年3月期に最終年度を迎える中期経営計画において、地政学リスク、原油などの資源高騰、部材不足などによる不確定要素は残るものの、半導体製造装置市場が大幅に伸長しており、今後も引き続き堅調に推移すると見込まれることから、目標数値を修正いたしました。

数値目標の修正（最終年度：2024年3月期）

	計画策定時	修正後
売上高	最終年度4,000億円以上	最終年度5,000億円以上
営業利益率	最終年度15%以上	最終年度17%以上
ROE	最終年度15%以上	最終年度20%以上
営業キャッシュ・フロー	4年間で累計1,200億円以上	4年間で累計2,400億円以上
株主還元	2022年3月期以降 連結総還元性向30%以上	同左

上記における将来数値は、当社が当第1四半期報告書提出日時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間は研究開発費として60億6千万円を投入いたしました。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修計画についての経過は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグ メント 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		着工および完成予定		完成後 の増加 能力
				総額	既支払額	着工 年月	完了 年月	
提出会社および株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ	彦根事業所 (滋賀県彦根市)	全社 SPE	半導体製造装置生産工場新設および既存の設備の改修	9,014	4,434	2022年 1月	2022年 12月	20%
提出会社	彦根事業所 (滋賀県彦根市)	全社	事業所設備の増設	3,003	415			—

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりであります。

半導体製造装置事業（SPE）の更なる生産能力増強を図るため、彦根事業所内に新工場の建設ならびに国内グループ会社の能力増強投資を計画しております。設備投資予定額は総額約160億円で、所要資金は自己資金により充当する予定であります。なお、新工場の竣工は2023年10月、操業開始は2024年1月を予定しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,794,866	50,794,866	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	50,794,866	50,794,866	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	50,794	—	54,044	—	—

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,040,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,666,600	466,666	同上
単元未満株式	普通株式 88,066	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,794,866	—	—
総株主の議決権	—	466,666	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式176,800株が含まれております。

②【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社SCREEN ホールディングス	京都市上京区堀川通寺之内 上る4丁目天神北町1番地 の1	4,040,200	—	4,040,200	7.95
計	—	4,040,200	—	4,040,200	7.95

- (注) 1 上記の自己保有株式のほか、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式176,800株を連結貸借対照表上、自己株式に含めております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、3,225,297株(単元未満株式97株含む)であります。このほか、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式171,000株を四半期連結貸借対照表上、自己株式に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	133,088	147,782
受取手形、売掛金及び契約資産	85,425	63,799
電子記録債権	5,734	8,988
商品及び製品	45,790	49,193
仕掛品	46,741	53,082
原材料及び貯蔵品	11,206	12,193
その他	11,229	18,052
貸倒引当金	△848	△880
流動資産合計	338,367	352,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,533	64,759
機械装置及び運搬具	49,763	48,049
その他	37,218	40,876
減価償却累計額	△94,991	△94,020
有形固定資産合計	56,524	59,664
無形固定資産		
その他	4,804	4,543
無形固定資産合計	4,804	4,543
投資その他の資産		
投資有価証券	44,370	40,602
退職給付に係る資産	7,810	7,693
繰延税金資産	4,904	5,223
その他	2,620	2,675
貸倒引当金	△96	△96
投資その他の資産合計	59,609	56,098
固定資産合計	120,938	120,306
資産合計	459,305	472,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,498	33,021
電子記録債務	48,955	53,628
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	15,003	—
1年内返済予定の長期借入金	400	400
リース債務	991	1,128
未払法人税等	7,088	6,286
設備関係支払手形	1,413	933
設備関係電子記録債務	708	1,202
契約負債	32,927	38,944
賞与引当金	5,458	1,579
役員賞与引当金	272	43
製品保証引当金	8,774	8,984
受注損失引当金	752	700
その他	19,376	29,429
流動負債合計	175,620	176,282
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,033	15,031
長期借入金	10,400	10,400
リース債務	2,408	2,742
退職給付に係る負債	1,149	1,238
役員退職慰労引当金	174	154
株式給付引当金	49	27
役員株式給付引当金	41	24
資産除去債務	89	91
その他	6,549	5,631
固定負債合計	35,896	35,341
負債合計	211,516	211,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	4,488	10,308
利益剰余金	185,804	188,196
自己株式	△18,503	△14,966
株主資本合計	225,834	237,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,250	18,602
為替換算調整勘定	4	4,116
退職給付に係る調整累計額	626	534
その他の包括利益累計額合計	21,881	23,253
非支配株主持分	72	57
純資産合計	247,788	260,894
負債純資産合計	459,305	472,518

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	82,856	101,826
売上原価	57,697	65,312
売上総利益	25,159	36,513
販売費及び一般管理費	16,465	18,664
営業利益	8,693	17,849
営業外収益		
受取利息	37	27
受取配当金	264	383
助成金収入	121	118
その他	163	196
営業外収益合計	585	725
営業外費用		
支払利息	77	52
為替差損	161	22
持分法による投資損失	3	144
固定資産除却損	273	65
その他	93	84
営業外費用合計	610	368
経常利益	8,668	18,206
特別利益		
関係会社株式売却益	—	3,461
事業譲渡益	—	91
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	3,553
特別損失		
投資有価証券評価損	534	—
特別損失合計	534	—
税金等調整前四半期純利益	8,135	21,759
法人税等	2,054	5,685
四半期純利益	6,081	16,074
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,081	16,091

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	6,081	16,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,610	△2,648
為替換算調整勘定	801	4,107
退職給付に係る調整額	△0	△92
持分法適用会社に対する持分相当額	1	7
その他の包括利益合計	△807	1,373
四半期包括利益	5,273	17,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,271	17,463
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,135	21,759
減価償却費	2,354	2,130
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	534	—
固定資産除却損	273	65
持分法による投資損益 (△は益)	3	144
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△112	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,550	△3,879
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△139	△229
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△5	△21
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	△17
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	205	199
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	302	△51
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△3,461
事業譲渡損益 (△は益)	—	△91
受取利息及び受取配当金	△301	△410
支払利息	77	52
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	9,973	17,552
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,623	△11,206
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△406	△645
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,421	4,060
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,619	16,954
その他	△158	△1,184
小計	23,596	41,750
利息及び配当金の受取額	294	406
利息の支払額	△78	△59
法人税等の支払額	△5,259	△12,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,552	29,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△164	307
有形固定資産の取得による支出	△1,453	△5,083
有形固定資産の売却による収入	28	108
無形固定資産の取得による支出	△231	△170
投資有価証券の取得による支出	△12	△141
投資有価証券の売却による収入	187	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	—	5,725
事業譲渡による収入	—	572
その他	△41	419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,688	1,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△379	△293
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△5,681
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	—
配当金の支払額	△4,091	△13,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,472	△19,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	419	3,257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,811	14,914
現金及び現金同等物の期首残高	60,744	131,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 73,555	※ 145,925

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
販売先のビジネスローン	41百万円	57百万円
従業員住宅ローン	4	4
計	46	61

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	75,711百万円	147,782百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,155	△1,856
現金及び現金同等物	73,555	145,925

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,208	90.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式191千株に対する配当金17百万円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	13,699	293.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式176千株に対する配当金51百万円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、自己株式の処分を行っております。この結果、資本剰余金が5,820百万円増加し、自己株式が3,499百万円減少しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注)1					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
	SPE	GA	FT	PE	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	59,753	9,636	10,290	2,346	82,027	829	82,856	—	82,856
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	9	—	—	9	3,257	3,266	△3,266	—
計	59,753	9,645	10,290	2,346	82,036	4,087	86,123	△3,266	82,856
セグメント利益 又は損失(△)	8,888	262	230	211	9,593	△20	9,572	△878	8,693

(注) 1 半導体製造装置事業(SPE)は、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。グラフィックーツ機器事業(GA)は、印刷関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。ディスプレイ製造装置および成膜装置事業(FT)は、ディスプレイ製造装置および成膜装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。プリント基板関連機器事業(PE)は、プリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野の機器および車載用部品検査装置の開発・製造および販売、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作等の事業を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△878百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などであります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント（注）1					その他 （注）2	合計	調整額 （注）3	四半期 連結損益 計算書 計上額 （注）4
	S P E	G A	F T	P E	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	84,633	10,502	2,957	3,346	101,440	386	101,826	—	101,826
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	55	102	—	157	3,590	3,748	△3,748	—
計	84,633	10,558	3,060	3,346	101,598	3,976	105,574	△3,748	101,826
セグメント利益 又は損失（△）	18,831	671	△826	468	19,145	△111	19,034	△1,184	17,849

- （注）1 半導体製造装置事業（S P E）は、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。グラフィックアーツ機器事業（G A）は、印刷関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。ディスプレイ製造装置および成膜装置事業（F T）は、ディスプレイ製造装置および成膜装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。プリント基板関連機器事業（P E）は、プリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野の機器の開発・製造および販売、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作等の事業を含んでおります。
- 3 セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,184百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などであります。
- 4 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益について、顧客の所在地を基礎とした国又は地域に分解した情報
前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	
	S P E	G A	F T	P E	計			
日本	11,161	4,351	380	746	16,639	778	17,418	
海外	台湾	10,348	30	515	341	11,236	—	11,236
	韓国	3,808	747	386	447	5,390	—	5,390
	中国	19,228	105	8,927	564	28,825	10	28,836
	米国	7,152	2,289	8	—	9,449	38	9,488
	欧州	6,231	1,772	1	16	8,021	2	8,023
	その他	1,823	339	69	230	2,462	—	2,462
海外	48,592	5,284	9,909	1,600	65,387	51	65,438	
外部顧客への売上高	59,753	9,636	10,290	2,346	82,027	829	82,856	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野の機器および車載用部品検査装置の開発・製造および販売、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作等の事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	
	S P E	G A	F T	P E	計			
日本	10,188	4,379	245	664	15,477	300	15,777	
海外	台湾	23,393	69	836	258	24,558	—	24,558
	韓国	5,217	815	27	488	6,549	—	6,549
	中国	20,397	143	1,809	1,451	23,802	9	23,812
	米国	11,940	3,122	—	—	15,063	24	15,087
	欧州	9,099	1,594	7	3	10,705	34	10,739
	その他	4,396	378	30	478	5,283	18	5,301
海外	74,445	6,123	2,712	2,681	85,963	86	86,049	
外部顧客への売上高	84,633	10,502	2,957	3,346	101,440	386	101,826	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野の機器の開発・製造および販売、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作等の事業を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	130円59銭	343円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,081	16,091
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,081	16,091
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46,565	46,837
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	123円80銭	326円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	△5	△4
(うち受取利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(△5)	(△4)
普通株式増加数 (千株)	2,511	2,425
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入し、当該信託に残存する当社の株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、普通株式の期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 1 四半期連結累計期間189千株、当第 1 四半期連結累計期間173千株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社SCREENホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
京都事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中島久木
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大西洋平
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SCREENホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SCREENホールディングス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【会社名】	株式会社SCREENホールディングス
【英訳名】	SCREEN Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 廣江敏朗
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 近藤洋一
【本店の所在の場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 廣江敏朗及び専務取締役 近藤洋一は、当社の第82期第1四半期（自2022年4月1日 至2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。